


# つくばみらい市(つくばみらいし)

 市章 〒 300-2395 〈住所〉つくばみらい市福田195番地 〈TEL〉0297-58-2111 〈FAX〉0297-58-5611 〈HP〉http://www.city.tsukubamirai.lg.jp 〈e-mail〉infot@city.tsukubamirai.lg.jp	法人番号	7000020082350			
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業		
近郊整備	退職手当 消防費補助金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 滞納処分等 し尿 火葬場 消防 地域交流センター 総合運動公 園 ごみ 共同研修 防災センター 障 害者支援施設 下水道 水防	法適用(上水) 法非適用(公共下水 農 業集落排水)			
類型	I-1	地方公共 団体コード	082350	面積	79.16 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成30年5月14日現在)

長	おだがわ ひろし 小田川 浩 (52歳)	任期	令和4年5月13日
		就任回数	1期目
副市長	渡邊 千明		

### ②議会(令和元年5月1日現在)

議長	染谷 礼子	副議長	古舘 千恵子		
任期	令和2年2月29日	条约定数	18人	現議員数	17人
党派別	公明2人、共産1人、無所属14人				

### ③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業 会計関係		
	うち一般行政関係				
351	307		44		
一般行政職の 平均給料月額	3,150 百円	ラスパイレ ス指数	97.4	地域手当 補正後 ラス指数	97.4
全職員数 の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日		
	335	341	345		

### ④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>—<副市長>  
※()内は課内室

市長 公室—秘書広報課, 企画政策課, 地域推進課

総務部—総務課, 財政課, 税務課, 収納課, 防災課

市民経済部—産業経済課, 生活環境課(廃棄物対策室), 市民窓口課

保健福祉部—社会福祉課, こども課(こども家庭支援室), 介護福祉課,  
国保年金課, 健康増進課(生活習慣病対策室)

都市建設部—都市計画課, 開発指導課(空家対策室),  
プロジェクト推進課, 建設課, 上下水道課

<会計管理者>—会計課

<教育委員会>—<教育長>  
学校総務課(適正配置推進室), 教育指導課,  
生涯学習課(文化振興室, スポーツ推進室)

<議会>—議会事務局

<農業委員会>—農業委員会事務局

<行政委員会>—選挙管理委員会, 監査委員, 固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

平成18年3月27日 合併 伊奈町 谷和原村
---------------------------

### ②地勢・風土等

つくばみらい市は、茨城県の南西部に位置し、首都圏40km圏にあり中央に広がる水田地帯と西部東部の台地に二分され、水田地帯には豊かな水を湛える小貝川が流れている。市の玄関口である常磐自動車道谷和原IC付近やつくばエクスプレスみらい平駅周辺に新しい住宅地が整備されている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	19,910	22,163	24,685	25,475
	女	20,264	22,298	24,451	
	合計	40,174	44,461	49,136	
世帯数	12,563	15,273	18,137	19,348	

### ④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 25.8%
	21,020	21,046	42,066	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成27年度)

市町村内 総生産	1,882 億円	住民所得	1,498 億円
		人口1人当り住民所得	3,049 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)		就業人口(平成27年国調)	
第1次	2,171	1.2%	1,070	4.6%
第2次	95,015	50.5%	7,096	30.5%
第3次	89,748	47.7%	15,086	64.9%
総額・総数	188,234	—	24,181	—

### ③農業・工業・商業

業種	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,764	258	1,821
業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
製造業 (平成28年6月1日)	84	3,979	293,654
業種	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
卸・小売業 (平成28年6月1日)	255	2,222	78,841

### ④特産物

コシヒカリ, トマト, 巨峰, みつば
---------------------

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	21,672,015	21,772,235	0.5
歳出	20,580,444	21,066,262	2.4
形式収支	1,091,571	705,973	-
実質収支	671,668	597,227	-
単年度収支	244,353	△ 74,441	-
実質単年度収支	△ 1,077,475	△ 327,333	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	21,772	-	100	0.5
地方税	8,193	37.6	542	7.1
地方交付税	2,596	11.9	△ 27	△ 1.0
国庫支出金	3,106	14.3	520	20.1
地方債	2,341	10.8	△ 871	△ 27.1
うち臨財債	736	3.4	167	29.3
その他	5,536	25.4	△ 64	△ 1.1
うち繰入金	952	4.4	△ 804	△ 45.8
<b>歳出</b>	21,066	-	486	2.4
義務的経費	7,382	35.0	221	3.1
人件費	2,958	14.0	77	2.7
扶助費	2,786	13.2	80	3.0
公債費	1,638	7.8	64	4.1
投資的経費	4,024	19.1	△ 599	△ 13.0
普通建設事業費	4,020	19.1	△ 603	△ 13.0
うち補助	3,193	15.2	△ 574	△ 15.2
うち単独	809	3.8	△ 29	△ 3.5
その他の経費	9,660	45.9	864	9.8
うち繰出金	1,997	9.5	△ 622	△ 23.7

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (13.10)
連結実質赤字比率	- % (18.10)
実質公債費比率	7.5 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	64.5 % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.802	[0.702]
経常収支比率	90.0 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	11,906 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	24,191 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	4,262 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	4,677 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	23,776 百万円	[23,361]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,857,202 ( 34.4 )	2,813,656 ( 34.3 )	98.5 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	1,202,310 ( 14.5 )	1,192,401 ( 14.6 )	99.2 [98.6]
固定資産税 (構成比)	3,446,404 ( 41.5 )	3,395,162 ( 41.4 )	98.5 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	8,306,720	8,193,010	98.6 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) ※1は平成30年度

小学校 ※1	13 校	プール	0 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	2 か所
幼稚園 ※1	4 園	老人福祉施設	26 か所
保育所 ※1	13 か所	病院・一般診療所	21 か所
認定こども園 ※1	4 園	道路改良率	24.5 %
図書館	3 か所	道路舗装率	74.0 %
公営住宅	82 戸	上水道等普及率	96.5 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	90.0 %
体育館	1 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
特機児童対策事業	R1 ~	受け皿確保のための、保育施設整備、保育に係る周辺業務従事者配置に伴う人件費補助、保育補助者の雇用に伴う人件費補助。	169
スマートインターチェンジ設置事業		高速道路の利便性の向上、周辺地域の活性化、企業誘致などを図ることを目的とした常磐自動車道谷和原IC～谷田部IC間へのスマートIC設置事業	

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題> ・病院バスの創設 ・小学校の適正配置計画の再検討 ・都市計画の見直し ・商・工・農の連携 ・徹底した財政改革 ・企業誘致の促進 <特色ある行政> ・市民の声が届くまちづくり ・災害と犯罪に強いまちづくり ・安心して出産できる環境づくり ・地域の特長をいかしたまちづくり
--